

令和元年度

# 地域政策研究センター

Iwate prefectural University Regional policy research center



## 本センターの歩み

- 2010年3月 「県民のシンクタンク／地域政策研究センター（仮称）」に係る準備委員会の発足
- 2011年3月 3.11東日本大震災の発生
- 2011年4月 地域政策研究センターの設立 初代センター長に総合政策学部 豊島正幸が就任  
震災復興研究部門を設置
- 2011年9月 震災復興研究15課題を開始（2013年3月まで）
- 2012年7月 地域協働研究（教員提案型）を開始
- 2012年8月 地域協働研究（地域提案型）を開始
- 2013年4月 2代目センター長に宮古短期大学部 植田真弘が就任
- 2013年5月 震災復興研究を地域協働研究（教員提案型）に統合
- 2013年6月 調査研究体制を震災復興研究部門・地域社会研究部門・地域マネジメント研究部門の3部門体制に改編
- 2013年9月 いわて県民交流センター（アイーナ）を会場に、第1回研究成果発表会を開催
- 2014年6月 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究を開始
- 2015年3月 地方創生支援チーム設立
- 2017年4月 地域協働研究（教員提案型）を廃止し、ステージI、ステージIIを開始
- 2018年4月 3代目センター長に総合政策学部 渋谷晃太郎が就任



公立大学法人  
岩手県立大学  
Iwate Prefectural University

# 地域政策研究センター長あいさつ

岩手県立大学は令和元年開学から21年を経過、新たな取り組みとして国連のアカデミックインパクトにコミットしました。開学以来建学の理念である自然、科学、人間が調和した新たな時代の創造を願い、地域に根ざした「実学・実践」による教育・研究や地域貢献活動を推進し、「岩手県民のためのシンクタンク」としての機能の強化など、地域に根ざした大学として着実に成果を上げてまいりましたが、今後は、新たに国際的な視点からの取組を進めていくこととしております。

当センターは本学のこうした「県民のシンクタンク」としての機能をより充実・強化させるために、東日本大震災発生直後の2011年4月に設置されました。設置以来、被災地にある公立大学の使命として、研究を通じて復興を促進させる「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」に取り組みほか、地域のニーズに対応した「地域協働研究」を積極的に取り組んでまいりました。

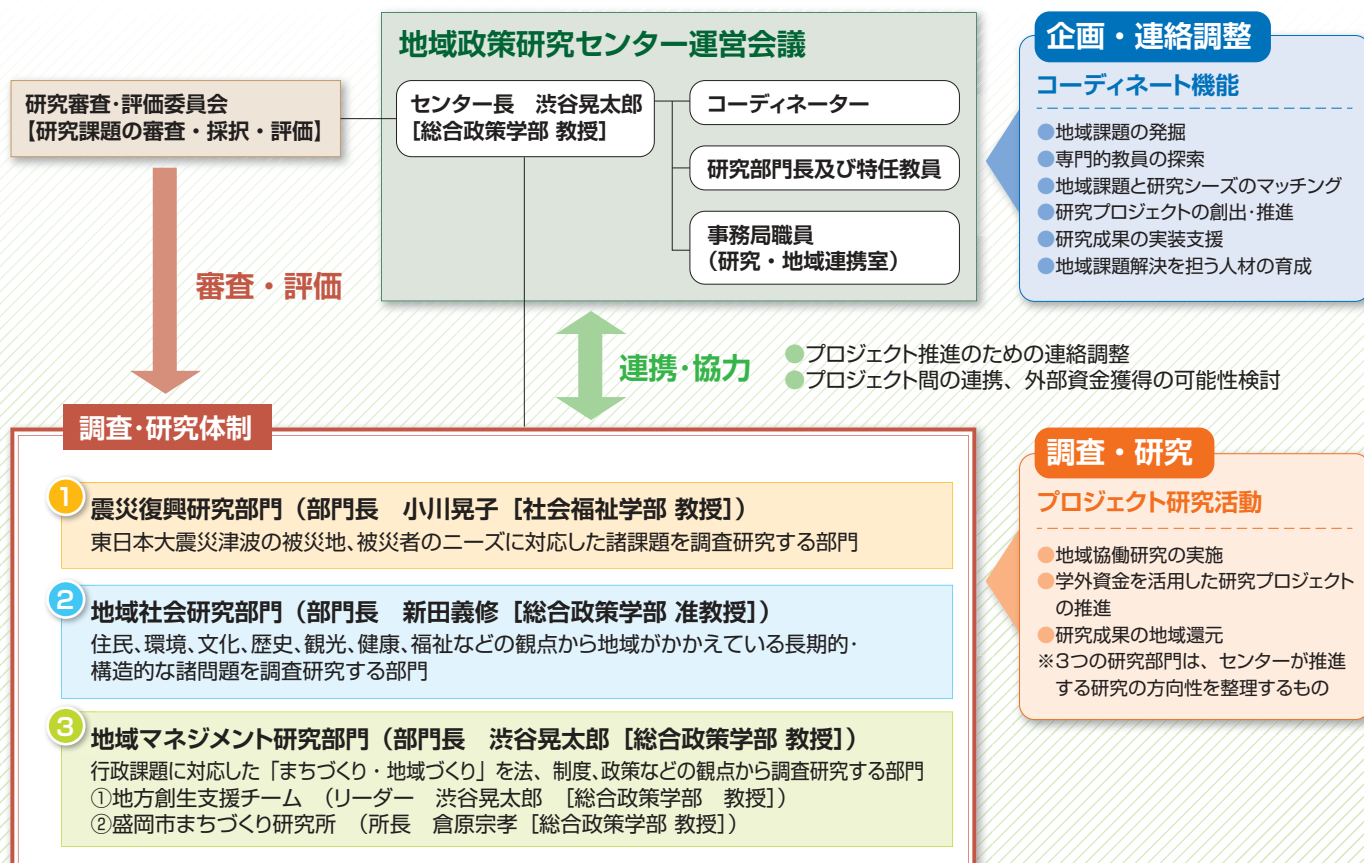
2017年度からは当センター発足以来取り組んできた、地域から寄せられた課題を解決するための「方策を策定」する調査研究を「ステージI」とし、さらに策定された方策を、実際に地域に活用（実装）する活動を支援する「ステージII（研究成果実装）」を導入しました。今後、こうした具体的なアウトカムを求めた調査研究活動を拡大してまいります。

さらに、新岩手県総合計画及びSDGs（国連持続可能な開発目標）では、わが国の中でも先行して人口減少、少子高齢化が進む岩手県の現状を踏まえ、東日本大震災の教訓を活かしつつ、誰一人取り残さず、幸福で持続可能な地域社会を構築するための取組を進めることが求められています。当センターとしても、これまでの地域のニーズに対応する研究を進めることにより、新岩手県総合計画及びSDGsを達成するための未来志向の地域政策を進めるための努力を続けてまいります。皆様方のご理解とご協力をお願いいたします。



岩手県立大学地域政策研究センター長 渋谷 晃太郎

## 令和元年度地域政策研究センターの体制

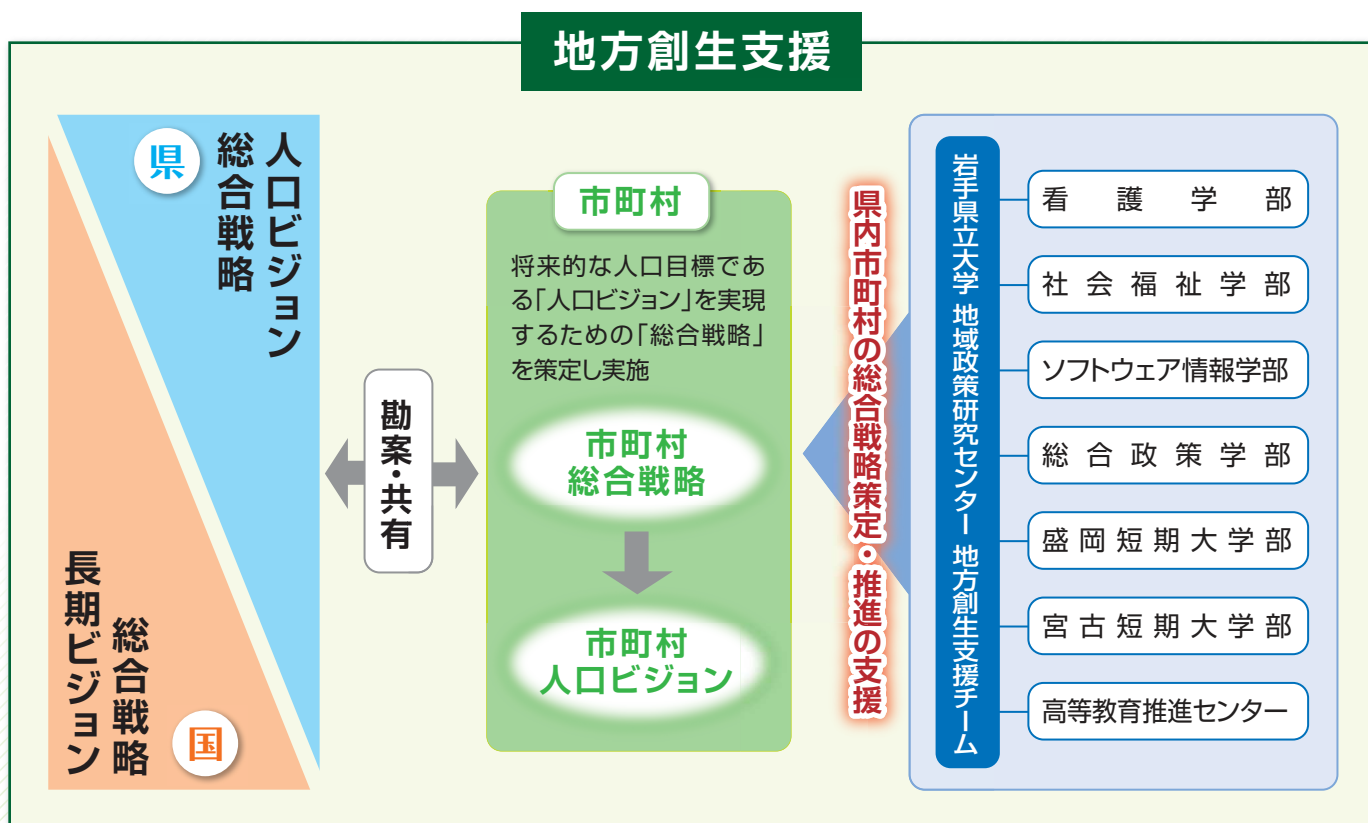


# 地方創生支援チームの活動

人口減少対策が喫緊かつ重要な課題となっており、平成26年11月に制定・施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、全自治体は、その地域の人口の長中期の将来展望を提示する「人口ビジョン」と、その実現のため、産業実態等を踏まえた平成31年度までの5カ年の政策目標や施策を示す「総合戦略」の策定に努めるものとされました。

本学は県民のシンクタンク機能も期待されて設立された大学であること、地域政策研究センターには市町村やNPO等と連携して地域課題の解決に取り組んできた実績があること等から、当センター内に「地方創生支援チーム」を設置し、一層の機能強化を図りながら、岩手県内市町村の地域創生の取組を支援してきたところです。

平成27年度は「人口ビジョン」と「総合戦略」の策定を、平成28年度からは総合戦略等の推進を支援しております。



## 地方創生への取組み～令和元年度総合戦略推進支援事業～

本学との共同研究を通して、県内自治体の「人口ビジョン」と「総合戦略」の推進を支援

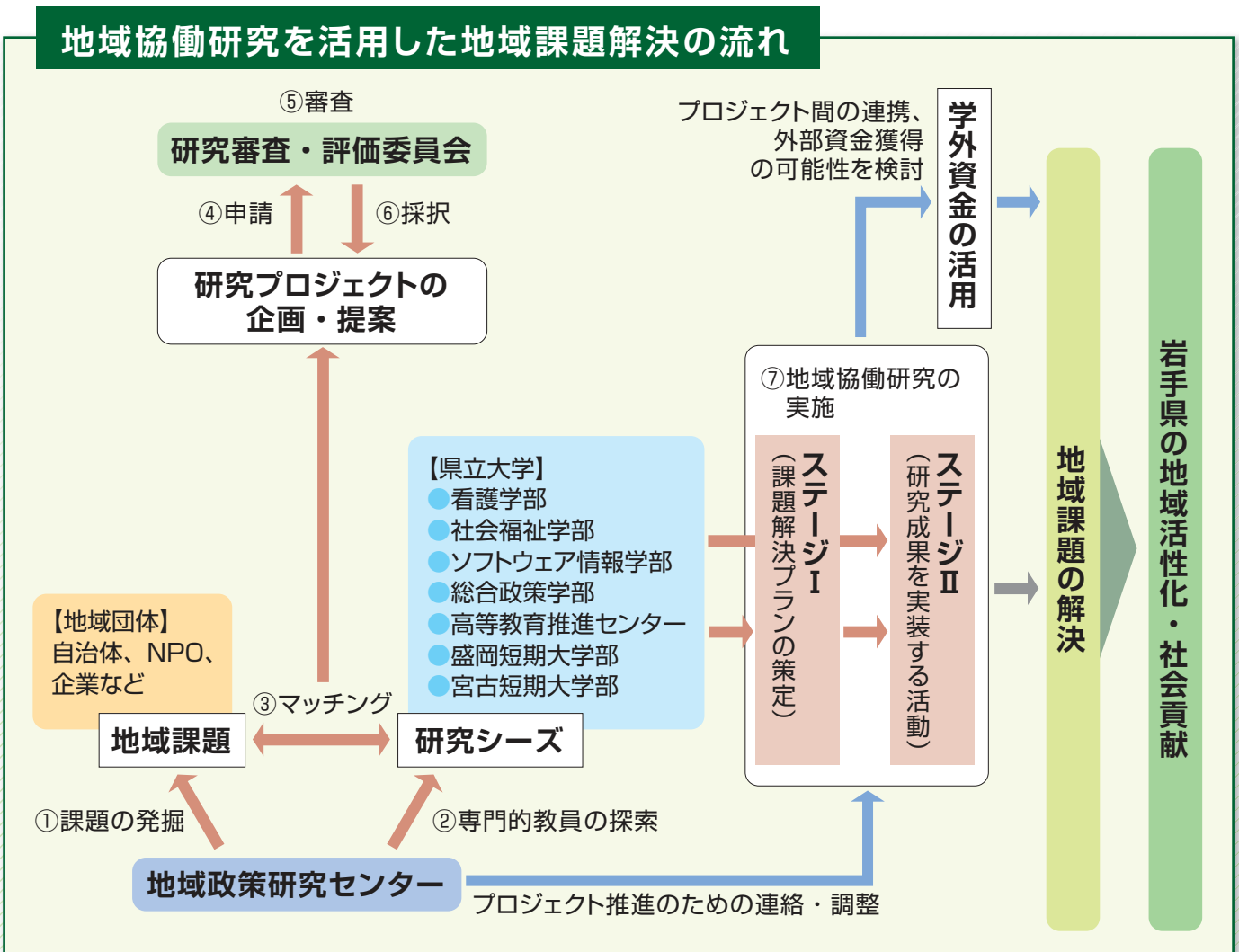
自治体	研究課題名	担当教員	
		学部	氏名
盛岡市	高校生及び現役世代を対象とした地域福祉課題解決プログラム構築に関する調査研究	高等教育推進センター	渡部 芳栄
花巻市	移住・定住推進を図るための住民異動状況及び関連データを活用した新たな分析手法の検討	総合政策学部	鈴木 伸生
奥州市	奥州市における人口ビジョンおよび総合戦略の策定	総合政策学部	山本 健

# 地域協働研究について

地域政策研究センターでは、岩手県内の地域団体等を対象に地域が抱える課題を公募し、本学教員とのマッチングを経て調査研究を行い、課題解決に向けたプランを策定、さらに、それを地域団体等と協働して実施するものを支援して、地域課題の早期解決につなげることを目的として「地域協働研究」を実施しています。

本プログラムでは、地域課題を解決するために実施した研究成果を地域社会へ実用化・普及を進めようとする過程において、2つの段階を支援します。

	ステージⅠ	ステージⅡ
支援対象	【課題解決プラン策定段階】 地域課題を解決する方策を策定するための調査研究を支援	【研究成果実装段階】 地域課題を解決するために実施した本学の調査研究の成果を実際に地域に活用する活動を支援
研究費	1課題あたり上限30万円	1課題あたり上限100万円／年
研究期間	単年度(採択日～当該年度末)	2カ年度(採択日～翌年度末)



H29地域協働研究(ステージI)

## 29-I-10「滝沢森林公園における農耕馬を活用した利用の ありかたに関する研究」

課題提案者：NPO法人乗馬とアニマルセラピーを考える会（馬っこパーク・いわて）

研究代表者：総合政策学部 渋谷晃太郎

### 《要旨》

本研究では、滝沢森林公園の活用方策の1つとして農耕馬等の活用によるホーストレッキング、馬搬等の実施可能性を、全国の森林公園における活用事例の調査や、森林公園の施設、管理状況、規則等を調査し、乗馬道として活用

可能性があるか検証した。その結果、現状では管理上の規則により直ちには馬の導入は困難と考えられるが、施設については乗馬道として活用可能な道路があることが明らかとなった。



写真 乗馬道候補管理道

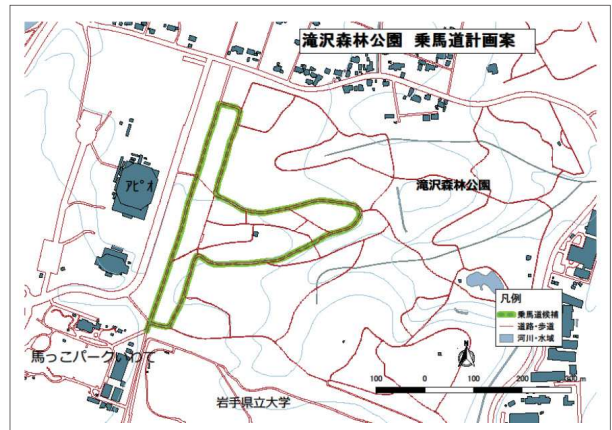


図 乗馬道計画案

H29地域協働研究(ステージI)

## H29-I-12「地域包括ケアシステムの評価に関する研究」

課題提案者：岩手県

研究代表者：社会福祉学部 齋藤昭彦

研究チーム員：鈴木力雄、佐藤哲郎、柏葉英美（社会福祉学部）、森昌弘（岩手県保健福祉部長寿社会課）

研究関与者：阿部真治（岩手県保健福祉部地域福祉課）、小野寺嘉明、玉山公一（いきいき岩手支援財団高齢者総合相談センター）

### 《要旨》

本研究は、多様な地域の実情を踏まえた岩手県の市町村等介護保険者（以下、市町村）の地域包括ケアシステムの構築に向けた取組状況を客観的に評価するため、システムの構成要素である「医療・介護・予防・住まい・生活支援」の指標（項目）の設定や評価手法を確立し、県内市町村での活用により市町村の地域実情に応じたシステムの構築に資することを目的として行った。

そのため、平成29年度は、ステージI（課題解決プラン策定ステージ）と位置付け、①研究会を定期的で開催し、県内市町村の取組状況及び課題の把握等を行い、②評価に先進的に取組む広島県の取組状況を現地調査し、その成果と課題を分析し、さらには、③システム構成要素の1つである「生活支援」に関連する評価項目を試作し、それに基づき2市町で現地ヒアリングを行った。加えて、④これらの結果を岩手県が主催する「岩手県地域包括ケア推進会議」

に報告し、本研究の県行政内でのオーソライズと政策形成過程へ関与を進め、会議構成員である医療・介護・福祉等の関係者から広く意見を聴取した。こうした取組を通じて、岩手県の実情に合ったシステムの評価について、検討、考察を深め、システム評価のため指標や評価手法の確立へ向けての一定の成果を得た。

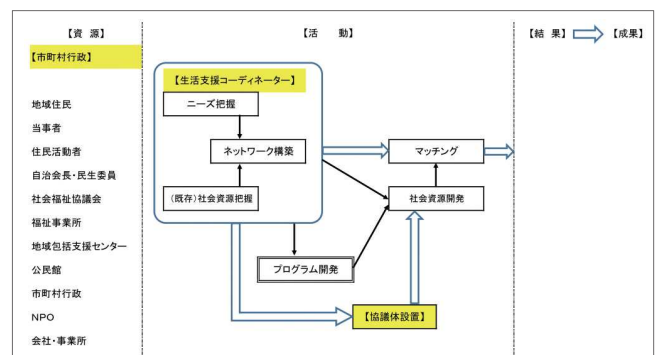


図 プログラム評価で活用されるロジックモデル

H29地域協働研究(ステージI)

## H29-I-16「地域住民との協働による絶滅危惧種タナゴの生息池外保全の試行」

課題提案者：農業組合法人農の未来 武道

研究代表者：総合政策学部 鈴木正貴

研究チーム員：辻 盛生（総合政策学部）、竹田浩久（農の未来 武道）

### 《要旨》

絶滅危惧魚類であるタナゴの生息池が、利用停止により埋め立てられる。そこで、本研究では、地域住民らとの協働により、試行しながら本種の保全対策を検討した。その結果、1) 生息池における本種の生息数減少、2) 造成し

た保全池（中）・水路における二枚貝類の越冬・生息、3) 造成した保全池（大）における新規侵入水生動物の存在をそれぞれ確認した。今後は、これらの知見を生かして、生息池からの本格的な移植を実施する。

調査日	総採捕個体	放流標識個体	再捕標識個体	推定個体数
2016/6/19	-	69	-	-
2016/6/21	69	-	3	1656
2017/6/23	-	72	-	-
2017/6/25	8	-	2	288
2017/7/4	4	-	1	288
2017/7/6	4	-	1	288
2017/7/25	0	-	-	-
2017/8/3	8	-	1	576

表 生息池におけるタナゴの個体数推定



写真 各保全池の空中写真

H29地域協働研究(ステージI)

## H29-I-19「中心市街地の活性化に向けた市民の連携と地域資源の活用に関する実践研究」

課題提案者：宮古市企画部復興推進課

研究代表者：盛岡短期大学部 内田信平

研究チーム員：岩間健、加藤敏也（宮古市企画部復興推進課）

研究関与者（パートナー）：北原啓司（弘前大学教育学部）

### 《要旨》

本研究では、宮古市中心市街地の活性化を目指して、「まちづくり市民会議season3（第3期）」の活動を実施した。6月から9月までの間に市民参加のワークショップを4回実施し、宮古市中心市街地活性化のためのアイデアを実現するための作業を行った。10月15日には、自分達が考えたアイデアを実践するイベント「みやこ・わくわくストリート2017」を開催、多くの市民の方々に参加していただい

た。11月には、振り返りのワークショップを行い、次年度の活動に向けて、成果と課題を共有した。

平成29年度の地域協働研究では、過去2年間の活動に「連携」と「地域資源」という視点を加えて取り組んだ。その結果、市民（グループ等）や事業者との連携の拡大を実現できた。また、まちなかに存在する伝統的な旧家の土蔵などの活用により、これらの地域資源が賑わいの核となりうる可能性が示唆された。





H30地域協働研究(ステージI)

## H30-I-05「岩手県の中山間地域における農業を核とした地域活性化の取組と今後の展開～釜石市橋野地区等を事例として～」

課題提案者：岩手県  
研究代表者：総合政策学部 吉野英岐  
研究チーム員：佐藤桂祐（岩手県農林水産部農村計画課）

### 《要旨》

本研究では、岩手県立大学総合政策学部吉野研究室と岩手県農村計画課および沿岸広域振興局農林部が、釜石市農林課と研究対象地である釜石市橋野町の関係団体の協力を得て、地域特性を活かした農業生産や加工・販売、農村交流等の活性化にむけて、学生を交えた現地調査、ワークショップ、イベント支援活動を実施した。研究活動をふまえて、農産物直売所の商品の開発や陳列方式の改善、収穫感謝祭等のイベントのあり方について提言を行った結果、地域団体も今後の農業生産活動や加工品開発、イベントのもち方について、今後一層前向きな姿勢で取り組んでいく方向で意欲を増進し、実際に生産活動が拡大するなど、研究活動が地域活動にプラスのインパクトを与えることができた。



水車祭りのにぎわい



水車小屋全景



水車祭りでの販売支援



水車祭りでの販売支援



学生によるポップ



学生によるポップ

H30地域協働研究(ステージI)

## H30-I-09「人と地域を育む環境市民活動の新たな展開を探る～まちづくりの観点から持続可能の実現を図る～」

課題提案者：奥州市環境市民会議奥州めぐみネット  
研究代表者：総合政策学部 倉原宗孝  
研究チーム員：若生和江（奥州市環境市民会議奥州めぐみネット代表）、花澤淳（運営委員）

### 《要旨》

「環境」は現在とこれからを生きる私たちにとって非常に重要なテーマである。同時に地域や社会に貢献すべく行政・企業など既存主体ではない市民・住民の自主的な活動が近年いっそう注目されている。一方で、環境というテ

マの今日的なとらえ方を再検討する必要性、また市民活動の持続的運営などの課題が全国的に何えよう。本研究の母体となる奥州めぐみネットは、環境をテーマにして市民が自発的に取り組んでいる団体だが、発足から約10年を迎える中で、その持続的運営に向けて、こうした全国同様の課題を模索している。その中で奥州めぐみネットの今後の持続的活動に向けた方針や方法を再検討・再構築すること、他の同様な団体への示唆を提供することが本研究の目的である。



学生4グループによりそれぞれ異なるテーマ・内容の提案がされた。めぐみネットからも多くの会員が参加し、自由で積極的な議論が交わされた。グッズや広報方法など具体的創作もありすぐに活用したい等の感想も出た。



イラスト入りの作成された月ごとのカード、身近な環境を楽しめぐるための仕掛けとしてのユニークな案山子提案など、機会あるごとに試してみたい提案があり、ネット会員と提案者（学生）との議論も弾んだ。





H30地域協働研究(ステージI)

## H30-I-11「高齢世代のPHRに向けた健康データ利活用システムのあり方に関する研究」 健康測定・健康相談事業における効率的かつ持続的なツールの開発調査

課題提案者：株式会社ぴーぶる

研究代表者：看護学部 鈴木睦

研究チーム員：千田睦美・小嶋美沙子・菊地昭子・穂積幸子・上林美保子（看護学部）

### 《要旨》

本研究は、健康測定・健康相談事業にICTを導入することにより、健康測定の効率化と事業参加者の満足度向上を目指すことを目的としたものである。PHRの構築に向け、個人の健康データを可視化し、包括管理する新たなツール

を開発した。今回開発したアプリにより、参加した高齢者と対面した健康測定結果のフィードバックが可能になった。地域高齢者の健康管理に専門職として効果的に介入することで、地域住民の生活の改善、健康の維持に長期的に寄与する礎ができた。



写真 健康測定会場



写真 測定結果の入力



写真 健康測定・健康相談



図 総合診断

H30地域協働研究(ステージI)

## H30-I-12「若年層の悩みに関する意識調査 —自殺予防を見据えた取組み—

課題提案者：盛岡市保健所

研究代表者：社会福祉学部 川乗賀也

研究チーム員：富澤浩樹（ソフトウェア情報学部）、石井里美・小川文子（盛岡市保健所保健予防課）

### 《要旨》

岩手県においても自殺者数、自殺死亡率とも全国と同様の減少傾向が見られているが、若者の自殺率の現象については横ばいである。これまでの自殺についての対策が若者には行き届いていない可能性も考えられる。自殺を減少させるためには思い悩んだ際に相談につながる事が重要であると思われる。本調査では若者の相談手段としてのSNSの可能性を探求することとした。15歳以上40歳未満の若者1282名からアンケートの協力を受けた。結果、SNSの利用率は約9割であった。また、悩みがあるときに誰にも相談しないと回答した割合は約24%で、SNSを使った相談経験については若い世代ほど悩み事についての相談経験があることがわかった。悩み事があった際に相談できる人がいないと回答した若者は72名おり全体の約6%にあたる。これらの相談できる人がいない人にとって、他者と顔を合わせることがなく気軽に相談できる手段としてSNSは有効であると思われた。

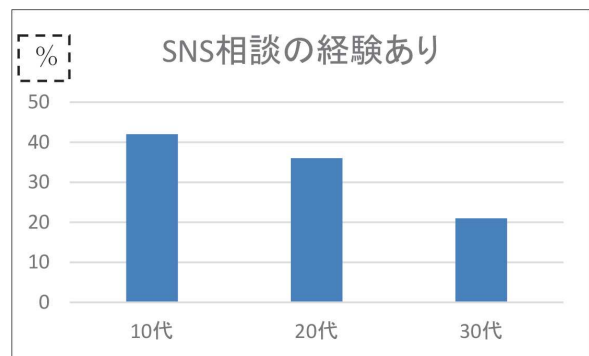


図 各年代におけるSNSでの相談経験割合



「不眠対策」眠れない時のポイントまで



うつ病とは

図 配布されたところの健康相談カードQRコード  
【平成31年1月 539件のアクセス（前年同月249件）】

H30地域協働研究(ステージI)

## H30-I-16「外国人の医療環境整備へ向けた取組に関する研究」

課題提案者：北上市

研究代表者：盛岡短期大学部 石橋敬太郎

研究チーム員：吉原秋・熊本早苗（盛岡短期大学部）、細越久美子（社会福祉学部）、アングアホッフア司寿子（看護学部）、  
蛭崎奈津子（岩手医科大学看護学部）八重樫信治・金田仁（北上市まちづくり部生涯学習文化課）

### 《要旨》

北上市における外国人の医療環境整備を目的として、県立中部病院、北上市国際交流協会および北上市健康増進課福祉保健係の協力を得て、「外国人向け医療環境整備構想共有会」を実施した。今後、医療機関、保健所、国際交流協会が連携し、外国人女性の出産と子どもの受診に対応することを確認したほか、市が主体となり、医療通訳者の派遣・配置・養成について、実現可能な仕組みを作り上げることを確認した。北上市より国際都市推進きたかみ市民会議意見聴取会において、参加者に対し、医療通訳制度の必要性や各地の医療通訳システムの在り様について、資料とともに説明した。



写真 構想共有会の様子

H30地域協働研究(ステージI)

## H30-I-17「史跡・名勝等のデジタルアーカイブ技術の確立と自動図面作成」

課題提案者：株式会社TOKU/PCM

研究代表者：ソフトウェア情報学部 土井章男

研究チーム員：榊原健二・細川智徳（株式会社TOKU/PCM）、原田昌大氏（株）タックエンジニアリング）  
高志毅（岩手県立大学）

### 《要旨》

本研究では、盛岡市にある「南昌荘」、「旧南部氏別邸庭園」に対して、上空からのドローンによる高解像度カメラ撮影と地上からのレーザ計測を行い、座標情報と色情報を有した点群データを取得する。双方の点群データはGNSSで計測した複数マーカー群を用いて座標補正する。

次にこれらの点群データから土木・建築で使用される図面データを作成する。点群データから図面データを生成するために、点群データのノイズ除去などのフィルタリング、図面上への点群データの投影、点群データから角や頂点などの特徴点を抽出して、線分への変換を行う。



図 旧南部氏別邸の点群データ



図 池の周りの石のワイヤーフレーム重曹表示

# 過去の採択課題一覧

## 平成29年度 地域協働研究

### ◆ステージⅠ 【平成29年6月～平成30年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
H29 I 01	地域社会研究	盛岡市教育委員会	盛岡短期大学部	松本 博明
H29 I 02	地域社会研究	岩手県農林水産部農村計画課	総合政策学部	吉野 英岐
H29 I 03	震災復興 産業経済分野	釜石市産業振興部商業観光課	総合政策学部	吉野 英岐
H29 I 04	地域社会研究	NPO法人子育て支援 いっすね	社会福祉学部	佐藤 匡仁
H29 I 05	地域マネジメント研究	一般社団法人かんな社会事業事務所	社会福祉学部	田中 尚
H29 I 06	地域マネジメント研究	一関市市長公室政策企画課	総合政策学部	山本 健
H29 I 07	地域社会研究	たきざわ環境パートナー会議	総合政策学部	辻 盛生
H29 I 08	地域社会研究	岩手県厚生農業協同組合連合会	社会福祉学部	狩野 徹
H29 I 09	震災復興 産業経済分野	野崎産業	総合政策学部	平塚 明
H29 I 10	地域社会研究	NPO法人乗馬とアニマルセラピーを考える会	総合政策学部	渋谷 晃太郎
H29 I 11	地域社会研究	花巻市地域振興部定住推進課	盛岡短期大学部	松村 光太郎
H29 I 12	地域マネジメント研究	岩手県保健福祉部長寿社会課	社会福祉学部	齋藤 昭彦
H29 I 13	地域社会研究	北上市まちづくり部生涯学習文化課	盛岡短期大学部	石橋 敬太郎
H29 I 14	震災復興 産業経済分野	公益財団法人さんりく基金	総合政策学部	ティール・キャンハーン
H29 I 15	震災復興 暮らしの分野	NPO法人立ち上がるぞ！ 宮古市田老	ソフトウェア情報学部	土井 章男
H29 I 16	地域社会研究	農事組合法人農の未来 武道	総合政策学部	鈴木 正貴
H29 I 17	地域社会研究	盛岡市教育委員会	ソフトウェア情報学部	土井 章男
H29 I 18	地域社会研究	岩手県立紫波総合高校 株式会社ケーアールマニ ュファクチャリングジャパン	ソフトウェア情報学部	佐藤 永欣
H29 I 19	地域マネジメント研究	宮古市企画部復興推進課	盛岡短期大学部	内田 信平
H29 I 20	地域マネジメント研究	盛岡劇場界隈まちづくり推 進会 株式会社恵PCM	総合政策学部	倉原 宗孝
H29 I 21	地域社会研究	盛岡商工会議所	ソフトウェア情報学部	高木 正則
H29 I 22	震災復興 社会・生活基盤分野	岩手県森林組合連合会	ソフトウェア情報学部	南野 謙一
H29 I 23	地域社会研究	北股地区振興会	社会福祉学部	庄司 知恵子
H29 I 24	地域社会研究	岩手県保健福祉部子ども 子育て担当課	社会福祉学部	井上 孝之

### ◆ステージⅡ 【研究期間：平成29年6月～平成31年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
H29 II 01	地域マネジメント研究	岩手県総務部総合防災室	総合政策学部	伊藤 英之
H29 II 02	地域マネジメント研究	川口中学校区ファミリース クール	総合政策学部	伊藤 英之
H29 II 03	地域マネジメント研究	岩手県県土整備部建築住宅課	研究・地域連携室	千葉 実
H29 II 04	地域社会研究	二戸市産業振興部商工観光 流通課	ソフトウェア情報学部	芥マ・オキ・ティッキ

# 平成30年度 地域協働研究

## ◆ステージⅠ 【平成30年4月～平成31年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
H30Ⅰ01 岩手県内水面漁業に関するバリューチェーン形成に向けた予備的考察	地域社会研究	岩手県内水面水産技術センター	総合政策学部	新田 義修
H30Ⅰ02 岩手県の中高生の学力やキャリア形成に関する調査研究 —沿岸部と内陸部の格差を生んでいるものは何か—	地域社会研究	SoRaStars株式会社	高等教育推進センター	渡部 芳栄
H30Ⅰ03 女性活躍推進が地域活性化に与える影響について	地域マネジメント研究	盛岡市市民部市民協働推進課 男女共同参画推進室	社会福祉学部	吉田 仁美
H30Ⅰ04 ILC実現に伴う外国人研究者等が快適に安心して生活するためのワンストップサービスに関する研究	地域マネジメント研究	岩手県政策地域部科学ILC推進室	社会福祉学部	佐藤 哲郎
H30Ⅰ05 岩手県の中山間地域における農業を核とした地域活性化の取組と今後の展開 ～釜石市橋野地区等を事例として～	地域マネジメント研究	岩手県農林水産部農村計画課	総合政策学部	吉野 英岐
H30Ⅰ06 市民主体の地域づくり活動計画の評価手法および評価シートの開発	地域マネジメント研究	滝沢市市民環境部地域づくり推進課	総合政策学部	吉野 英岐
H30Ⅰ07 北上市における人口減少社会・働き方改革に即した経営環境下での中小零細企業の労働力確保の手法に関する研究	地域マネジメント研究	株式会社北上オフィスプラザ	総合政策学部	近藤 信一
H30Ⅰ08 無形民俗文化財保存を目的とした「北限の海女の素潜り技術」の3D可視化	地域マネジメント研究	久慈市産業経済部観光交流課	ソフトウェア情報学部	伊藤 久祥
H30Ⅰ09 人と地域を育む環境市民活動の新たな展開を探る ～まちづくりの観点から持続可能な実現を図る～	地域社会研究	奥州市環境市民会議奥州めぐみネット	総合政策学部	倉原 宗孝
H30Ⅰ11 高齢世代のPHRに向けた健康データ活用システムのあり方に関する研究	地域社会研究	株式会社びーぶる	看護学部	鈴木 睦
H30Ⅰ12 若年層の悩みに関する意識調査 —自殺予防を見据えた取組み—	地域社会研究	盛岡市保健所保健予防課	社会福祉学部	川乗 賀也
H30Ⅰ13 一関における発達障がい児に対する支援システムの課題と社会資源の連携に関する調査研究2	地域社会研究	NPO法人子育て支援いっすね	社会福祉学部	佐藤 匡仁
H30Ⅰ14 そしゃく（噛む力）センサーの開発と自転車競技指導への応用	地域社会研究	株式会社テーキアールマニ ユファクチャリングジャパン 岩手県立紫波総合高校	ソフトウェア情報学部	佐藤 永欣
H30Ⅰ15 市町村における行政活動の適法性の確認を通じた運用法務の定着	地域マネジメント研究	岩手県政策地域部市町村課 軽米町総務課	研究・地域連携室	千葉 実
H30Ⅰ16 外国人女性の出産と子どもの受診に関する医療環境整備へ向けた取り組みに関する研究	地域社会研究	北上市まちづくり部生涯学習文化課	盛岡短期大学部	石橋 敬太郎
H30Ⅰ17 文化財保護のための図化手法確立と自動図面作成	地域社会研究	株式会社恵PCM	ソフトウェア情報学部	土井 章男
H30Ⅰ18 八幡平市による人口減少社会の中での地域にあった子ども子育て支援事業計画に関する研究	地域社会研究	八幡平市地域福祉課	社会福祉学部	佐藤 匡仁

## ◆ステージⅡ 【研究期間：平成30年4月～令和2年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
H30Ⅱ01 木賊川遊水地における希少生物緊急保全対策と河川環境再生の実施	地域社会研究	滝沢市市民環境部環境課	総合政策学部	辻 盛生
H30Ⅱ02 中心市街地活性化に向けた持続可能な市民連携活動に関する実践研究	地域マネジメント研究	宮古市企画部復興推進課	盛岡短期大学部	内田 信平
H30Ⅱ03 地域包括ケアシステムの評価に関する研究	地域マネジメント研究	岩手県保健福祉部長寿社会課	社会福祉学部	齋藤 昭彦
H30Ⅱ04 重茂半島の海と陸を経由するエコツアー・コースの実装	震災復興 産業経済分野	野崎産業	総合政策学部	渋谷 晃太郎
H30Ⅱ05 中山間地域における、コミュニティ内部・外部の資源を活用した地域の生活支援ニーズ・シーズのマッチングシステムの構築	地域社会研究	北股地区振興会	社会福祉学部	菅野 道生
H30Ⅱ06 若者の社会動態の分析と関係人口を機軸とした移住・定住施策の推進について	地域社会研究	盛岡市市長公室都市戦略室	研究・地域連携本部	植田 眞弘
H30Ⅱ07 東日本大震災津波により被災した水産加工流通業等のバリューチェーン確立に関する普及条件の解明	震災復興 産業経済分野	宮古市産業振興部産業振興センター	総合政策学部	新田 義修

# 平成31年度 地域協働研究

## ◆ステージⅠ 【平成31年4月～令和2年3月】

	研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者		
				所属	氏名	
H31 I 01	外国人の医療環境等整備へ向けた取り組みについて	地域社会研究	北上市まちづくり部生涯学習文化課	盛岡短期大学部	石橋 敬太郎	
H31 I 02	束稲山麓地域の農業や水害に関連した知識や伝統、文化等に係る調査研究	地域社会研究	束稲山麓地域世界農業遺産認定推進協議会	高等教育推進センター	劉 文静	
H31 I 03	中学校生徒の学力向上のための各種資源（ツール）と、多様な主体による連携方策に関する研究 ー岩手の中学生の学力向上を目指してー	地域社会研究	SoRaStars株式会社	高等教育推進センター	渡部 芳栄	
H31 I 04	ポスト「平成の大合併」時代における自治に関する調査研究 ー岩手県内の合併検証からのアプローチー	地域マネジメント研究	岩手県政策地域部市町村課	総合政策学部	高橋 秀行	
H31 I 05	いわて塩の道 野田街道の歴史と文化の検証	地域社会研究	岩手県盛岡広域振興局経営企画部	盛岡短期大学部	松本 博明	
H31 I 06	公民連携手法による次世代人材育成のためのプラットフォーム創設に関する研究	地域社会研究	紫波町企画課	総合政策学部	新田 義修	
H31 I 07	先産産地をキャッチアップするためのマーケティング戦略に関するフィージビリティスタディー	地域社会研究	岩手県内水面水産技術センター	総合政策学部	山本 健	
H31 I 08	県内中小企業におけるデザイン活用に関する調査研究	震災復興	産業経済分野	地方独立行政法人岩手県工業技術センター	総合政策学部	近藤 信一
H31 I 09	一つの空き店舗から始まる小さな町から拓く新しいまちづくりの実践研究	地域社会研究	見世を始める会	総合政策学部	倉原 宗孝	
H31 I 10	内陸災害公営住宅から創造・発信する地域・くらしづくりの実践研究	震災復興	暮らし分野	もりおか復興支援センター	総合政策学部	倉原 宗孝
H31 I 11	3Dプリンタによる景勝地（ジオポイント）の3Dモデル化とその活用	震災復興	暮らし分野	NPO法人津波太郎	ソフトウェア情報学部	土井 章男
H31 I 12	農作物の生産を通じた高齢者の居場所づくりと地域活性化	震災復興	社会・生活基盤分野	唐丹公民館	総合政策学部	吉野 英岐
H31 I 13	IGRいわて銀河鉄道を活用した持続可能な開発目標（SDGs）教育プログラムの開発	地域社会研究	NPO法人環境パートナーシップいわて	総合政策学部	山田 佳奈	
H31 I 14	安比高原シバ草原の持続可能な草原管理方策検討調査	地域社会研究	安比高原ふるさと倶楽部	総合政策学部	渋谷 晃太郎	
H31 I 15	北上市における人口減少社会・働き方改革に即した経営環境下での中小零細企業の経営基盤強化に関する政策的支援についての調査研究	地域マネジメント研究	株式会社北上オフィスプラザ	総合政策学部	近藤 信一	
H31 I 16	原敬の音声再現（原敬100回忌記念事業の一環）	地域社会研究	原敬100回忌記念事業実行委員会	ソフトウェア情報学部	樽松 理樹	
H31 I 17	AI・IoT等を活用した今後の県北地域の縫製業企業の方向性についての調査研究	地域マネジメント研究	一般社団法人北いわてアパレル産業振興会 岩手県県北広域振興局	総合政策学部	近藤 信一	
H31 I 18	市道末広町線の整備にかかる3Dデジタルモデルの作成	震災復興	社会・生活基盤分野	宮古市都市整備部	ソフトウェア情報学部	土井 章男
H31 I 19	入門者向け自転車操作体験システムの開発による町の活性化	地域社会研究	株式会社テーキアールマニ ユファクチャリングジャパン 紫波町産業部商工観光課	ソフトウェア情報学部	佐藤 永欣	
H31 I 20	学生力を生かした6次産業化と地域活性化の展開手法の研究	地域社会研究	釜石市産業振興部農林課	総合政策学部	吉野 英岐	

## ◆ステージⅡ 【研究期間：平成31年4月～令和3年3月】

	研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
				所属	氏名
H31 II 01	岩手県における重層的見守りシステムの検討と構築	地域社会研究	岩手県保健福祉部地域福祉課	社会福祉学部	小川 晃子
H31 II 02	盛岡市内企業における女性活躍推進に効果的な手法の開発と検証	地域マネジメント研究	盛岡市市民部市民協働推進課 男女共同参画推進室	社会福祉学部	吉田 仁美
H31 II 03	北いわてにおける生活支援型コミュニティづくり ー中山間地域の持続可能な生活を実現する新たな社会技術の確立	地域社会研究	岩手県政策地域部地域振興室	社会福祉学部	小川 晃子
H31 II 04	若者への自殺予防を見据えたSNS相談の地域版ゲートづくり ー自殺予防を見据えた取り組みー	地域社会研究	盛岡市保健所保健予防課	ソフトウェア情報学部	富澤 浩樹

# 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究

平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波によって、岩手県は沿岸地域の被災地を中心に、多くの尊い人命が失われ、地域社会・地域経済は甚大な被害を受けました。

被災地の県立大学である本学にとって、研究を通じて復興を促進させることは、「県民のシンクタンク」としての機能を発揮する上で重要な使命です。

そこで平成26年度より研究成果を地域社会に還元させることで復興に寄与することを目的とした「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究」を実施しました。

## ◆研究期間：H26年6月～H28年3月

プロジェクト名	研究課題名	研究代表者	
		所属	氏名
小川プロジェクト	釜石地区におけるICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり ー岩手県全域での展開を目指してー	社会福祉学部	小川 晃子
新田プロジェクト	岩手県沿岸地域における水産加工流通業の競争力強化と雇用の拡大	総合政策学部	新田 義修

## ◆研究期間：H27年6月～H29年3月

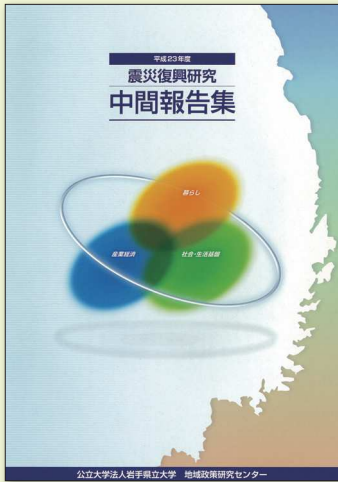
プロジェクト名	研究課題名	研究代表者	
		所属	氏名
土井プロジェクト	さんりく沿岸における復興計画の3Dモデル化と人材育成	ソフトウェア情報学部	土井 章男

## ◆研究期間：H28年6月～H30年3月

プロジェクト名	研究課題名	研究代表者	
		所属	氏名
小川プロジェクト	ICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり ー釜石モデルをもとに岩手県全域での普及を目指してー	社会福祉学部	小川 晃子
新田プロジェクト	岩手県沿岸地域における水産加工流通業等のバリューチェーン強化による復興促進効果の解明	総合政策学部	新田 義修

※研究内容については本学のホームページをご覧ください。  
(<http://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/chiseiken.html>)

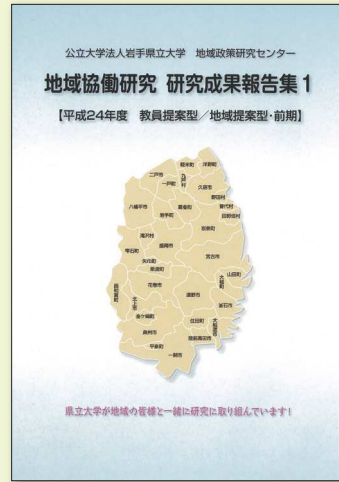
これまで  
報告集等の  
ご紹介



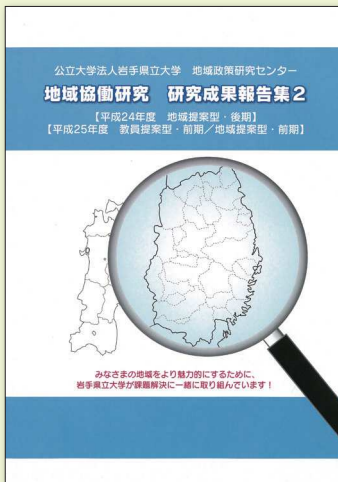
平成23年度  
震災復興研究 中間報告集



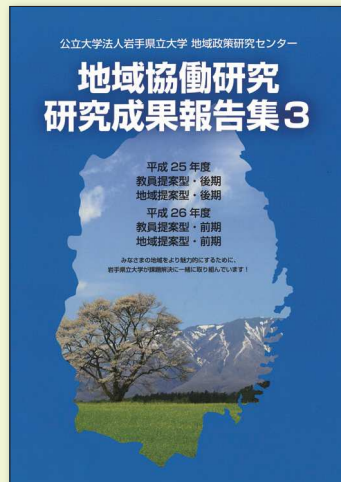
平成23～24年度  
震災復興研究 研究成果報告集



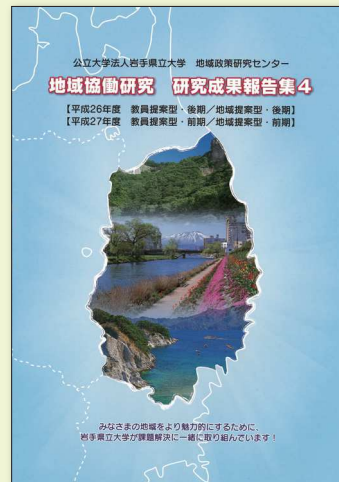
平成24年度  
地域協働研究 研究成果報告集1  
平成24年度 教員提案型  
地域提案型・前期



平成24～25年度  
地域協働研究 研究成果報告集2  
平成24年度 地域提案型・後期  
平成25年度 教員提案型・前期  
地域提案型・前期



平成25～26年度  
地域協働研究 研究成果報告集3  
平成25年度 教員提案型・後期  
地域提案型・後期  
平成26年度 教員提案型・前期  
地域提案型・前期



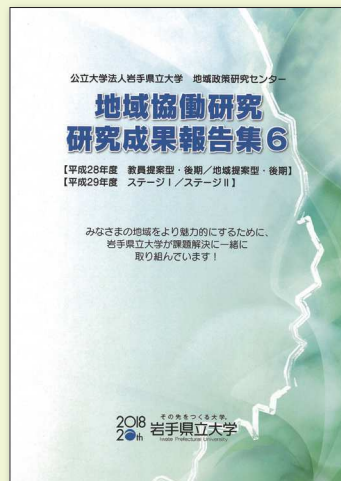
平成26～27年度  
地域協働研究 研究成果報告集4  
平成26年度 教員提案型・後期  
地域提案型・後期  
平成27年度 教員提案型・前期  
地域提案型・前期



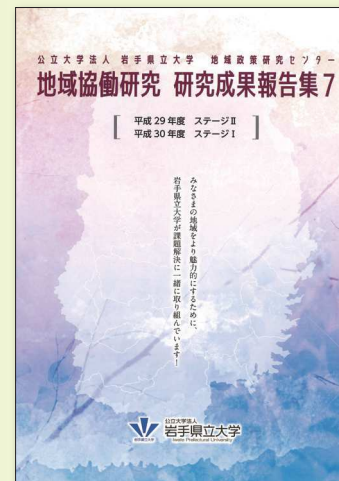
平成26年6月～平成28年3月  
東日本大震災津波からの  
復興加速化プロジェクト研究  
研究成果報告集1



平成27～28年度  
地域協働研究 研究成果報告集5  
平成27年度 教員提案型・後期  
地域提案型・後期  
平成28年度 教員提案型・前期  
地域提案型・前期



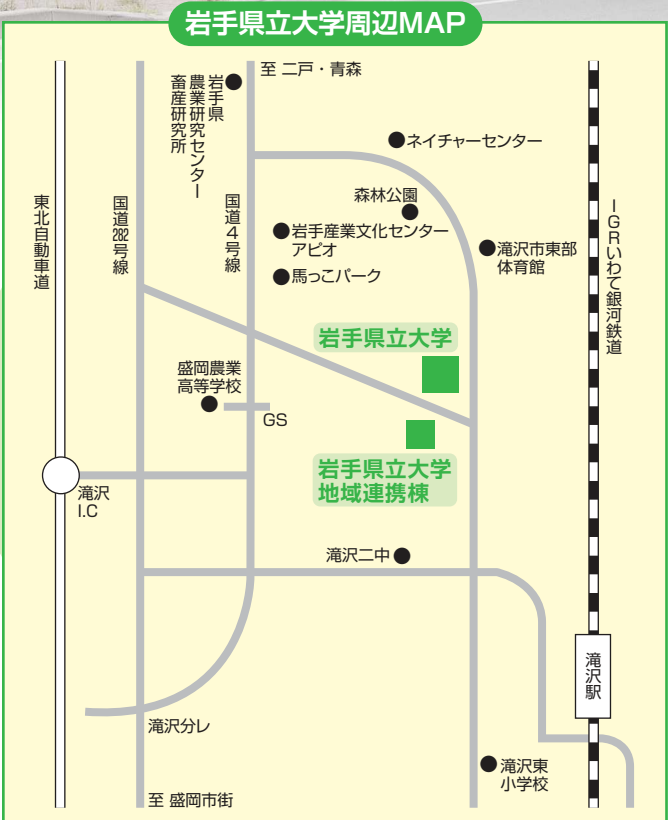
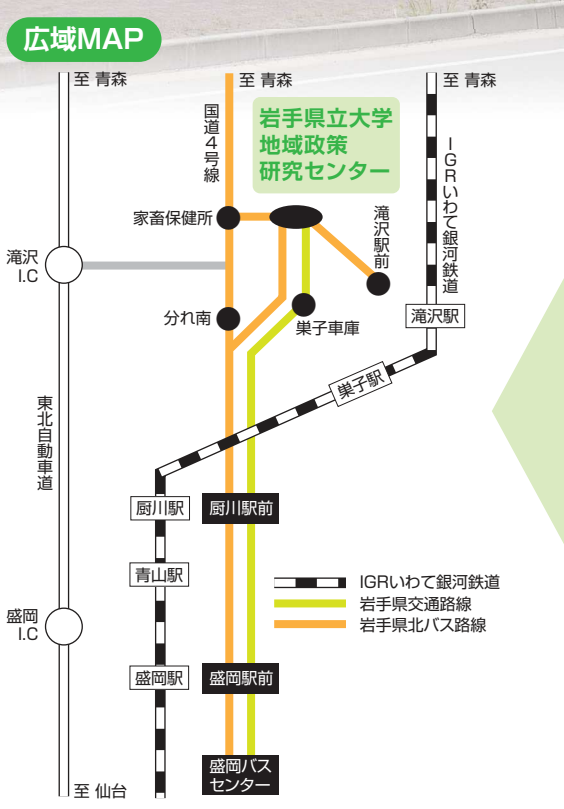
平成28～29年度  
地域協働研究 研究成果報告集6  
平成28年度 教員提案型・後期  
地域提案型・後期  
平成29年度 ステージI  
ステージII



平成29～30年度  
地域協働研究 研究成果報告集7  
平成29年度 ステージII  
平成30年度 ステージI



平成28年6月～平成30年3月  
東日本大震災津波からの  
復興加速化プロジェクト研究  
研究成果報告集3



**Access**

- 盛岡駅から**
- バス[東口バス停②] ▶約30~45分
  - 自家用車▶約30~45分
  - IGRいわて銀河鉄道▶約15分[滝沢駅下車・徒歩15分]

**公立大学法人 岩手県立大学 地域政策研究センター**

住 所：岩手県滝沢市巣子 152-89 岩手県立大学 地域連携棟  
 電話番号：019-694-3330 F A X：019-694-3331  
 e-mail：re-coop@ml.iwate-pu.ac.jp  
 U R L：http://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/chiseiken.html



**岩手県立大学 地域政策研究センター 検索**

印 刷：株式会社 興版社  
 内容を転載される場合は、必ずご連絡ください。 ※研究代表者の所属は研究課題採択時のものです。